

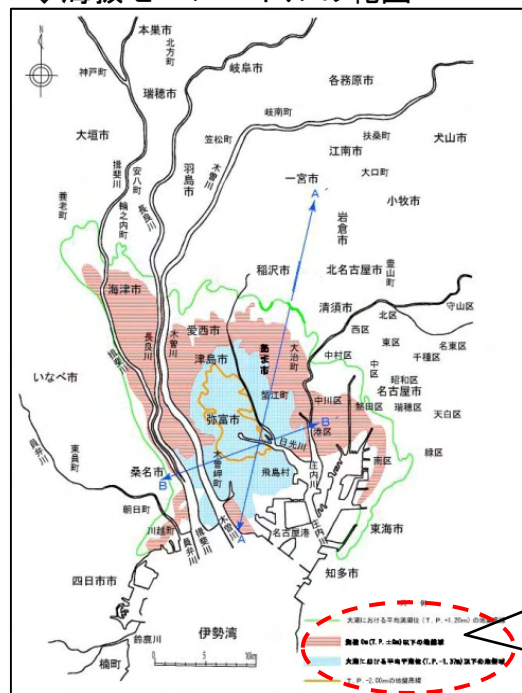
東海海農政局

施 策 の 名 称	施 策 の 概 要
1. 農業用排水施設の耐震化・液状化対策を推進	<u>○農業用排水施設の耐震化・液状化対策</u> 東海地域は、濃尾平野の海拔0m地帯をはじめとして低平地に、優良農地とともに市街地が広がっている。これらの地域では、農地だけでなく地域全体の排水を数多くの農業用排水施設が担っており、農地はもとより住民の生命、財産を守っている。また、東日本大震災においても津波や地盤沈下により広範囲な地域が湛水被害に見舞われ、早期復旧に向け排水機能の確保が重要な課題となっている。 このため、地震による施設の損壊を防止し、あるいは最小限にとどめるように排水機場の耐震化・液状化対策に取り組み排水機能を確保する。 【参考資料1－1、1－2】 <u>○農業用用水施設の耐震化・液状化対策</u> 全国に先駆けて整備された東海管内の農業用用水施設は老朽化が進んでおり、また、農業用用水施設の中には農業用水のほか水道用水や工業用水との共同施設として、地域住民の生活や産業の基盤として重要な役割を担っている基幹水利施設がある。これら基幹水利施設が地震により損壊した場合、地域の農業生産に重大な影響を及ぼすだけでなく、家屋や重要公共施設等への二次災害、水道用水や工業用水の供給停止による住民生活、経済活動へも多大な影響を及ぼすおそれがある。 このため、施設の損壊による長期間の断水や直接的な被害を防止し、あるいは最小限にとどめるよう農業用施設の耐震化・液状化対策に取り組み通水機能を確保する。 【参考資料1－3】

施 策 の 名 称	施 策 の 概 要
2. ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進による災害に強い農村社会の形成を推進	東海三県のため池約9千箇所のうち、受益面積2ha 以上のもの（約4千箇所）の約7割が江戸時代以前に築造されたもので、地震により老朽化ため池がひとたび決壊すると下流域の住民の生命・財産、公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 これら老朽化ため池については、耐震化・液状化対策等のハード整備に併せ、ハーザードマップの作成や防災情報の伝達体制等のソフトも一体的に進めていくことにより総合的な防災・減災対策に取り組む。 【参考資料2－1、2－2】
3. 農村地域コミュニティの強化と地域防災力の向上の推進	農村地域においては、農村の人口減少、高齢化の進行、地域の繋がりの脆弱化により、地域防災力の低下を招くことが懸念されていることから、地域防災力の向上の観点からも、地域コミュニティの強化が重要となっている。このため、農村地域の農地、農業用水等の保全管理を通じた地域ぐるみの協働活動の取り組みを支援する。 【参考資料3】

- 東海地域は、我が国最大の海拔ゼロメートル地域である濃尾平野を抱え、また、高度成長期には地下水利用による地盤沈下が進行しており、排水対策に苦慮してきた地域。
- さらに、これらの地域は、東海・東南海等地震の被害想定範囲に存在しており、計画的な更新整備に併せ、適切な耐震対策も必要。

◇ 海拔ゼロメートルの範囲



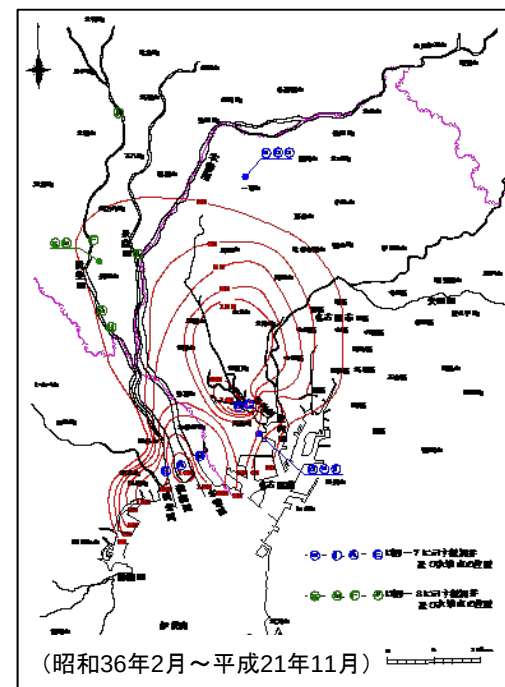
資料：東海三県地盤沈下調査会(H22.8)

主なゼロメートル地帯の面積

濃尾平野	395km ²
筑後・佐賀平野	207km ²
新潟平野	183km ²
関東平野	134km ²

- 大潮における平均満潮位(T. P. +1.20m)の地盤高線
- 海拔 0m(T. P. ±0m)以下の地盤域
- 大潮における平均干潮位(T. P. -1.37m)以下の地盤域
- T. P. -2.00mの地盤高線

◇ 昭和36年以降の累積沈下量等量線図 (単位：cm)



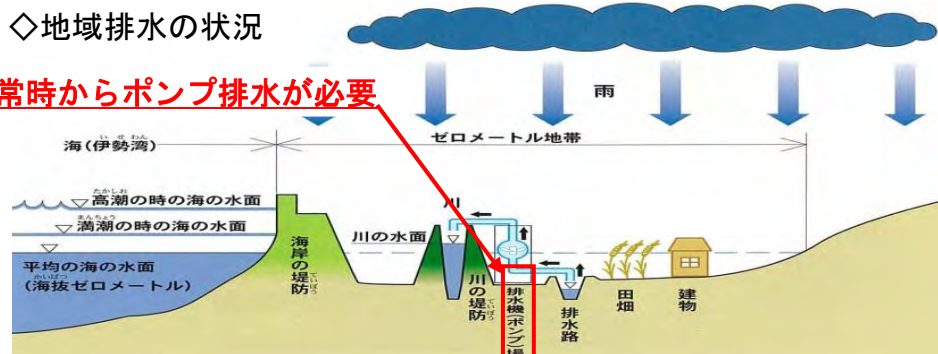
資料：東海三県地盤沈下調査会(H22.8)

◇ 尾張地域の豪雨被災の状況



◇ 地域排水の状況

平常時からポンプ排水が必要



- 濃尾平野は我が国最大の海拔ゼロメートル地帯を抱え、尾張地域を流れる日光川の流域では約半分がゼロメートルで、排水機場が地域の農業と生活を支えている状況。
- 湛水防除事業で設置した排水機場の約4割が標準耐用年数を超過しており、耐震対策も含めた、早急な対策が必要。

機場設置状況

日光川流域の排水機設置状況

排水機場数 80箇所
延べ受益農地面積 10,600ha

排水ポンプの老朽化状況



油もれ状況



インペラの発錆、摩耗

施設の改修状況

平和2期地区

受益面積:389ha
排水機場:3箇所
排水量:12m³/s

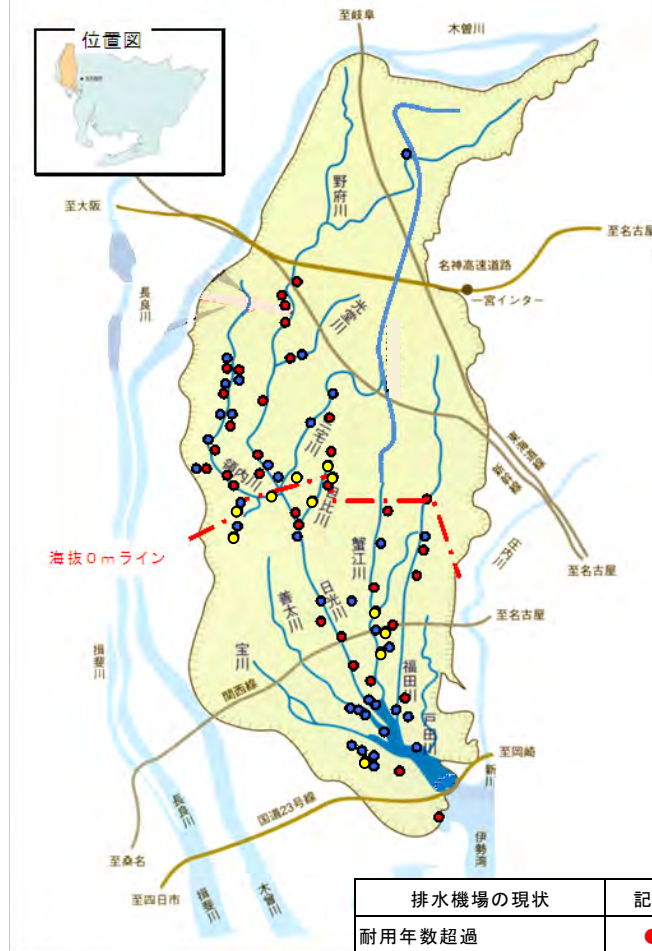
改修前



改修後



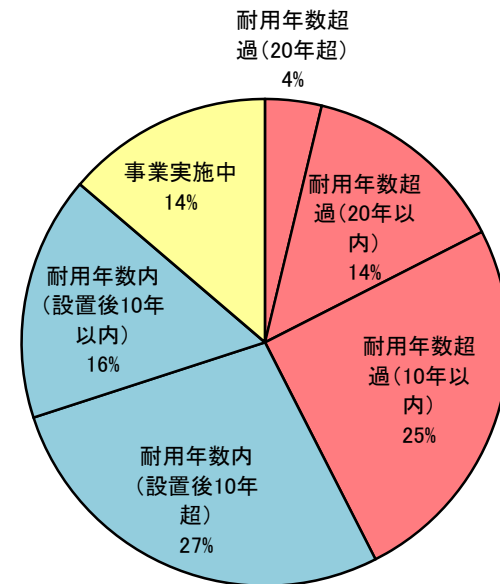
排水機場の老朽化状況



排水機場の現状	記号
耐用年数超過	●
耐用年数内	●
事業実施中	●

標準耐用年数の超過割合

日光川流域の排水機場の80箇所のうち34箇所(43%)が標準耐用年数(20年)を超過



耐用年数超過(20年超)	: 3箇所(4%)
耐用年数超過(20年以内)	: 11箇所(14%)
耐用年数超過(10年以内)	: 20箇所(25%)
耐用年数以内	: 35箇所(44%)
事業実施中	: 11箇所(14%)

地区の概要

【地域の特徴】

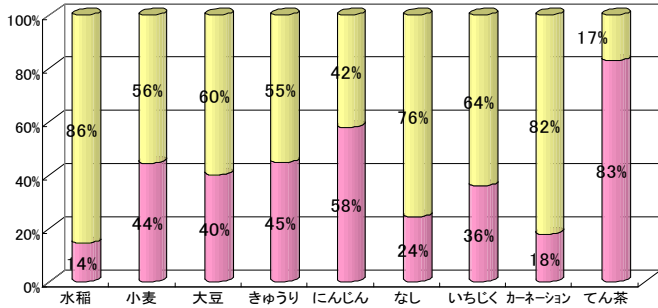
本地区は矢作川中下流域に広がる稲作を中心とした大規模な土地利用型農業が展開され、主な農産物生産量は県下の約4割を占める優良農業地帯。

【位置図】



課題：頭首工基礎（ケソン部）、ゲート、取水工等の耐震性能が不足

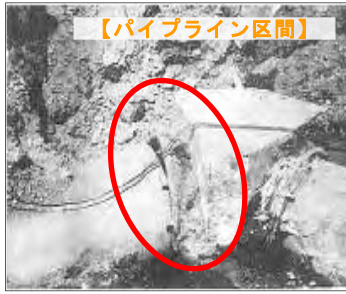
主な農産物の生産量（県内に占める本地区の割合）



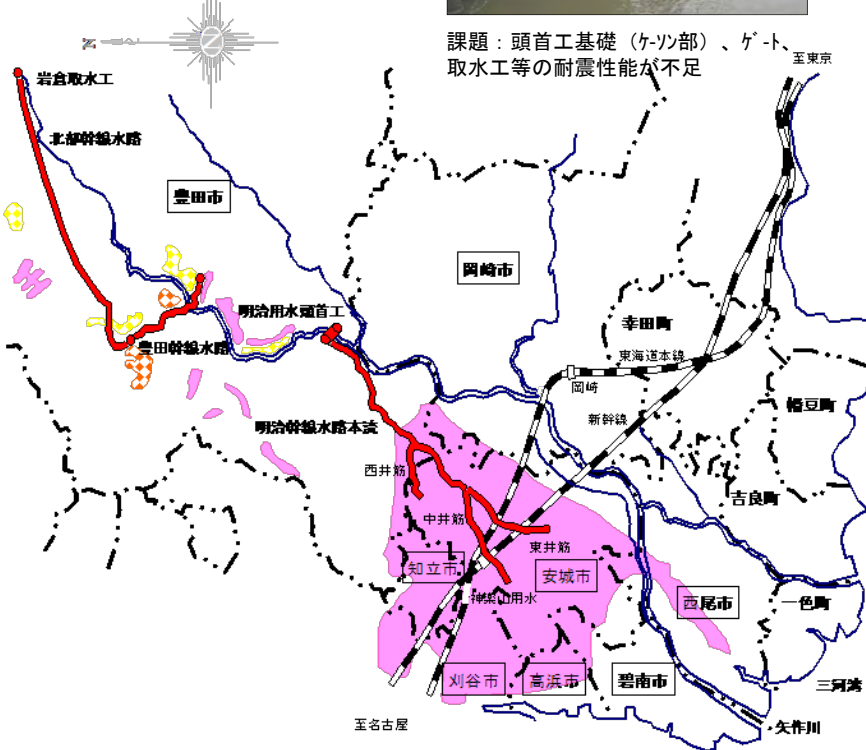
凡例
■：本地区
■：本地区以外



課題：水路の側壁・底版、制水門の門柱基礎の耐震性能が不足



課題：パイプライン屈曲部の耐震性能が不足（例：北海道南西沖地震）



【地区の課題】

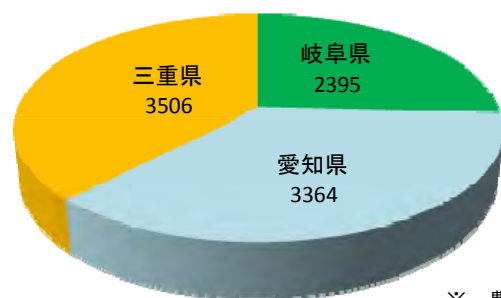
- 頭首工・用水路などの基幹水利施設は震度6弱以上の耐震性能を有しておらず、大規模地震発生時に、甚大な被害が発生する恐れ。

【事業の効果】

- 農業生産約130億円に加え、水道用水約118万人の供給、工業生産約19兆円を維持。
- 水路等の損壊による湛水被害や用水供給停止による被害を防止。

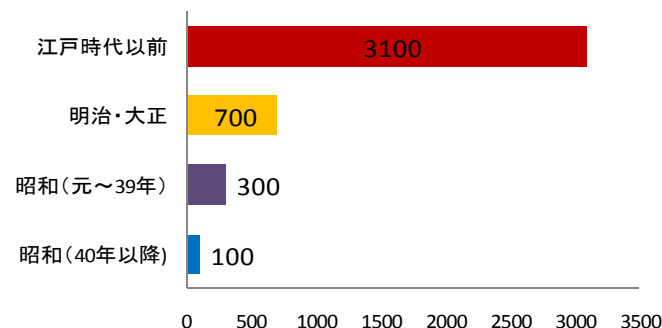
- 東海管内のため池約9千箇所のうち、受益面積2ha以上のもの（約4千箇所）の約7割が江戸時代以前に築造されたもので、老朽ため池がひとたび決壊すると甚大な被害を及ぼす恐れ。
- 平成18年度に策定された「農業用ため池緊急整備・災害管理対策計画」によると、緊急整備・早急な整備とされたため池は、約24%の1,170箇所。

◇ ため池箇所数



※ 農村振興局調べ

◇ ため池の築造年代



※ 数字は箇所数 農村振興局調べ

ため池等整備事業

老朽化し早急に整備が必要なため池等のハード整備を行うとともに、ハザードマップ等のソフト対策を行うことにより、災害の未然防止又は被害の最小化を図り、地域の防災安全度の向上に貢献することを目的に実施。

実施地区数:25地区

改修前



山上池地区(三重県)

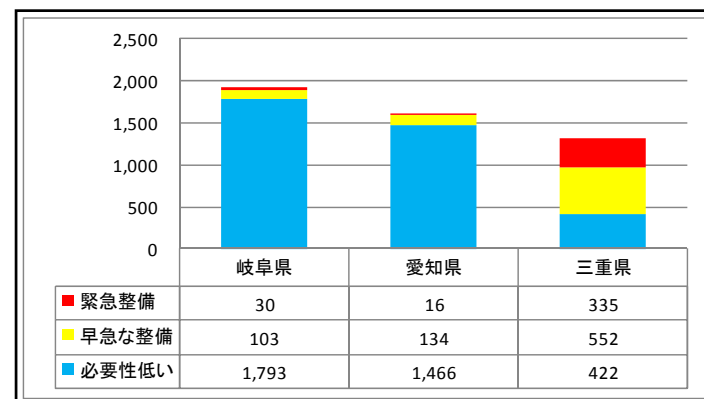
改修後



航空写真



◇ 総合危険度判定の結果



※1 受益面積0.5ha以上のため池を点検。

※2 「農業用ため池緊急整備・災害管理対策計画」(岐阜県・愛知県・三重県) 平成18年10月による。

○ 今後は、災害時のため池防災管理のため、ため池堤体等の改修を行うハード面の整備とともに、災害時の被害を最小化する観点からソフト面の整備が重要。

これまで

ハード整備

ため池の改修



これから

ソフト対策

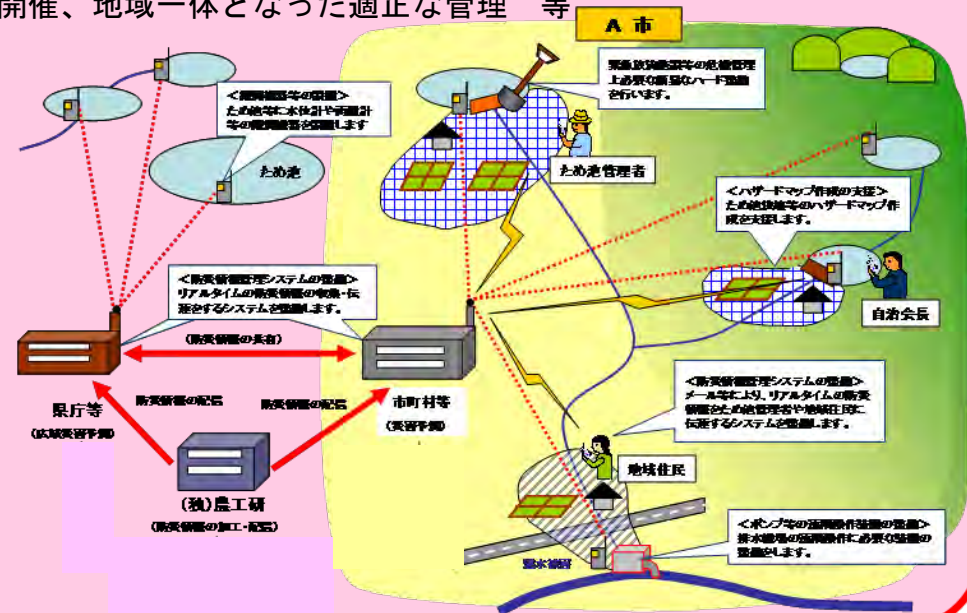
農地災害の予測や情報連絡システムの整備、ハザードマップの整備、ワークショップの開催、地域一体となった適正な管理 等



ワークショップの開催



ハザードマップの整備



- 地域資源を保全管理している集落数は、農地の保全で28%、ため池で52%、農業用排水路で76%。
- 農地、農業用水等の資源の適切な保全管理が、高齢化や混住化等により困難になってきていること等から、農地・水保全管理支払により、資源の保全管理を行う取り組みを支援。
- また、中山間地域等直接支払により、農村の協働の取り組みを支援。
- 今後、農村の人口減少、高齢化の進行、地域の繋がりの脆弱化により、地域防災力の低下を招くことが懸念されており、地域防災力の向上の観点からも、地域コミュニティの強化が重要。

◇ 地域資源の保全管理状況（平成22年）

	東海		岐阜		愛知		三重	
	集落数	割合	集落数	割合	集落数	割合	集落数	割合
農地を保全している集落 (農地のある集落)	2,317 (8,176)	28%	1,122 (3,021)	37%	729 (3,081)	24%	466 (2,074)	22%
ため池を保全している集落 (ため池のある集落)	1,165 (2,227)	52%	294 (659)	45%	357 (761)	47%	514 (807)	64%
農業用排水路を保全している集落 (農業用排水路のある集落)	6,056 (7,960)	76%	2,313 (2,952)	78%	2,345 (2,985)	79%	1,398 (2,023)	69%

資料：農林水産省統計部「農林業センサス」



農地・水保全管理支払における水路の泥上げ(三重県伊賀市)

◇ 平成22年度 農地・水保全管理支払の取組状況

	市町村数	共同活動 支援取組 市町村数	活動組織数	共同活動支援 取組面積(ha)
岐阜県	42	37	533	25,399
愛知県	57	48	365	28,402
三重県	29	24	315	15,067
東海	128	109	1,213	68,868

◇ 平成22年度 中山間地域等直接支払の取組状況

	市町村数	交付 市町村数	集落・個別 協定数	交付面積(ha)
岐阜県	42	23	887	8,871
愛知県	57	6	328	2,077
三重県	29	15	209	1,559
東海	128	44	1,424	12,507